

スポーツ審議会スポーツ基本計画部会における 関係団体ヒアリング

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構

2025年12月10日



(a) 検査体制等の整備

第3期計画のもとでの成果

《第3期計画 施策目標》

東京大会を通じて得られた知見・成果を活用し、国際的な対応ができる検査員の資質向上を始め、国際基準等に基づく必要な体制を構築し、スポーツにおける公平性・公正性を確保する。

【第3期計画 具体的施策】

- ア 国は、JADA等と連携し、国際検査機関(ITA)が実施する国際的な検査員の育成プログラム等にJADAの職員等を派遣するなど、引き続き国内の持続可能で適切な検査分析体制を整備する。
- イ 国は、JSC、JADA等と連携し、血液ドーピングや遺伝子ドーピング等の高度化するドーピングについて問題意識を関係者に共有しつつ、適切なドーピング防止体制を検討していく。
- ウ 国は、JSC、JADA等と連携し、2021年に発効した「結果管理に関する国際基準」を遵守した結果管理体制の構築を促進する。

【成果】

- 国際水準に照らし、日本のパフォーマンスレベルに見合う検査数を実施。(血液検体数、競技会外検査実施比率)
- JADA職員ならびにアジア地域の各国アンチ・ドーピング機関職員にITAが主催する国際検査員講習会の受講機会を提供し、ITA国際検査員(ITA-IDCO)資格獲得並びに支援を実施。JADA認定DCOの内62名がITA-IDCO資格取得。
- 日本国内のドーピング検査員に対する講習会を実施し、検査員の資格取得・維持、スキルを確保・向上。
- スポーツ振興くじ助成金を活用し、WADA認定分析機関における分析技術の実効性向上に取り組むと同時に分析機器を調達。
- 2021年1月に施行された結果管理に関する国際基準に沿った、聴聞パネル運営(JSC所掌領域)およびJADAの独立性・中立性を確保した結果管理手続きの実施。

(a) 検査体制等の整備

現状の課題等

- WADA認定分析機関が民間企業により運営されていることによる事業継続性
- WADA認定分析機関の認定維持の必須要件である、研究事業の遂行に係る人材、財源の確保
- Athlete Passport Management Unit (APMU) との連携の拡充による更なる検査遂行体制(Intelligence体制)の拡充。(APMUからの情報は新たに独立設置されるインテリジェンスに関する国際基準における重要な情報源の一つ)
- 分析機関における分析能力の鋭敏化に伴うコンタミネーション事例等の意図的ではない違反の発生。ならびに違反摘発類型・技法の複雑化
- 違反が疑われる分析報告通知を受けたアスリートに対する支援体制の拡充
- プロスポーツ(リーグ、Bリーグ等)におけるアンチ・ドーピング体制の基盤強化
- 2027年1月に改定される世界アンチ・ドーピング規程(WADC)、国際基準の改定を受けた、諸改定事項の国内実施体制確保
- 2027年1月のWADC改定において、結果管理体制の独立性の確保が殊更に重要視
- 重規律手続きにおける海外判例情報収集やパネル委員の研修実施体制

第4期計画への期待事項

- WADAが設定している認定要件を充足し、WADA 認定分析機関の事業を継続するため、認定分析機関が遂行する研究に対する支援体制の拡充
- 違反が疑われる分析報告通知を受けたアスリートへの支援体制拡充のため、必要な財政支援
- プロスポーツ(リーグ、Bリーグ等)におけるアンチ・ドーピング体制の拡充への支援
- 2027年に改定されるWADCの改定条項のアスリート等への周知、ならびに改定条項を踏まえたパネル委員の研修体制の拡充等を含め、独立性を重視した結果管理体制の実効性の向上
- 2027年規程改定により独立規程となる「調査に関する国際基準 (International Standard for Intelligence and Investigations)」の国内履行体制確保に向けた Intelligence and Investigations 遂行体制確保

(b) 国際的なドーピング防止活動

第3期計画のもとでの成果

《第3期計画 施策目標》

- ✓ WADAへの参画による国際的なドーピング防止活動に貢献する。
- ✓ 東京大会に向けて育成してきたドーピング検査員について、アジア競技大会、世界水泳選手権、2024年オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際大会における活躍を推進するほか、SFT事業を通じて得られたネットワーク、知見、成果を活用し、諸外国のドーピング防止体制の整備を支援する。

【第3期計画 具体的施策】

- ア 国、JSC及びJADAは、WADAやUNESCO等における国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論に参加する。
- イ 国は、WADA等と連携し、ドーピング防止教育の国際展開やアジア地域における人材育成など、国際的なドーピング防止活動に貢献する。

【成果】

- 2023年に新設された、National Anti-Doping Organizations Expert Advisory Group (NADO EAG)の委員にJADA職員が立候補しアジア代表の議席を獲得し、アジア域内の基盤強化、連携体制拡充に貢献。
- 3年の任期を経て、2025年10月に第2期のNADO EAG改選選挙に立候補し再任。アジア地域への様々な貢献が支持された結果。
- スポーツ庁委託事業によるアジア地域支援、国際会議開催、職員派遣を通じてアジア地域の人材育成、基盤強化に貢献
- Sport for Tomorrow事業の継続遂行による、クリーンスポーツ教育推進のための教育パッケージの展開、国際競技連盟と連携した日本国内で開催される国際競技大会での教育実施支援
- WADA執行委員会・理事会における政府側連携会議(One Voice)議長国としてリーダーシップを発揮。JADA、WADA認定分析機関等の国内の知見、成果との連動による我が国のアンチ・ドーピング体制のプレゼンスを向上。

(b) 国際的なドーピング防止活動

現状の課題等

- アジア地域を代表するExCo議席、FB議席を有する国として、アジア地域に対するコミットメントとしてのWADAおよびJADAと連携した支援活動の継続、拡充。アジア地域支援事業成果の見える化の推進
- 検査、教育領域に加え、結果管理等のアンチ・ドーピング領域全般におけるアジア地域他への支援体制の構築
- 日本国内の体制基盤の維持・向上、および国際連携体制の拡充のため、JADAの職員の海外アンチ・ドーピング機関、および国際統括組織等への研修派遣実施
- WADAをはじめとする国際統括機関の委員会等の委員就任を目指した国際人材の育成
- Sport for Tomorrow事業の継続的な実施と成果の最大化



第4期計画への期待事項

- WADAにおける国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論に継続して参加
- UNESCO、欧州評議会等におけるドーピング防止体推進の議論に継続して参加
- アジア地域等支援のための、同地域向けの財政支援の継続
- アンチ・ドーピング科学研究の実績と連動した資金・知見・人材等を背景とした国際支援活動の拡充ならびに発信強化
- 國際支援と連動したアンチ・ドーピング領域における国内人材育成
- Sport for Tomorrow事業基盤・会員組織との連携による日本のスポーツ支援・外交の可視化／ブランド化

(c) 教育研修活動

第3期計画のもとでの成果

《第3期計画 施策目標》

- ✓ 国内の関係機関と協力・連携を図り、国際基準を踏まえたEducatorによる教育の確立等、国内関係者のドーピング防止活動に対する知識水準を維持・向上させる。

【第3期計画 具体的施策】

ア 国は、JADA・JOC・JPC等の関係機関と連携し、幅広いアスリート等に教育を提供するEducator の養成を支援する。

イ 国は、JADA等と連携し、アスリート、サポートスタッフや、医師・歯科医師・薬剤師等の幅広い層に対する教育研修活動を推進することにより、治療使用特例(TUE)不備等によるドーピング防止規則違反の発生を抑止する。

ウ 国は、JADA等と連携し、学校における「スポーツの価値を基盤とした教育」を含む指導を推進し、ドーピング防止の基盤となる学習機会の充実を図る。

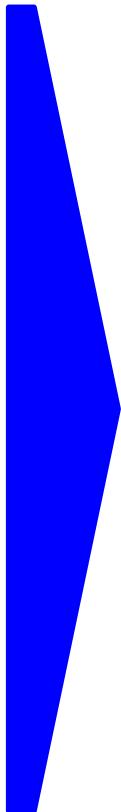
【成果】

- スポーツ庁、JSC、統括組織等との連携のもと、「Code/教育に関する国際基準の履行に向けた戦略計画」を策定。
- ISEにおける要件を踏まえ、また教育戦略計画に定めた国内体制構築に向けてEducator制度の運用開始
- 医療従事者向け情報提供のための専用サイトの設置。リーフレット作成等医療従事者に求められる情報、知識の獲得を支援
- 「スポーツの価値を基盤とした教育」の実践推進のために設置された専用サイト上で、教材や実践例などをダウンロードできる環境を整備。

(c) 教育研修活動

現状の課題等

- 2027年世界アンチ・ドーピング規程、国際基準の改定に向けたアスリートおよびサポートスタッフ、競技団体関係者等への周知が必要
- 「Code/教育に関する国際基準の履行に向けた戦略計画」の実効性の観点からの振り返り検証の実施。同時にこれを基にした、継続的/体系的なアンチ・ドーピング教育の実効性の更なる向上
- JOC、JPCとの連携による代表選手団への教育実施と国内競技連盟における教育実施との連携体制の確立
- パラアスリートへの教育遂行体制の拡充
- サポートスタッフへの教育体制の構築(既存の様々なライセンス制度等との連携)
- 医療関係者を含むサポートスタッフへの研修機会、Global DROの機能性向上支援を含む情報提供体制の拡充。
- 国内競技連盟における教育遂行に係る財源・人材確保
- トップアスリート以外の一般市民に対するアンチ・ドーピング・薬物乱用防止活動の遂行体制(役割整理と分担体制整理)
- 部活動を含めた中・高等学校における「ドーピング防止教育」の充実



第4期計画への期待事項

- WADC、ISE、UNESCO国際規約、ドーピング防止推進法の各要請事項の履行・実践のため、国による政策面、財政面の主体的参画、支援
- 2027年世界規程、国際基準の履行に向けた研修機会設定に対する支援
- 「Code/教育に関する国際基準の履行に向けた戦略計画」の実効性の検証の実施。検証を踏まえてのアスリートとサポートスタッフが体系的に研修受講、学習し、その実績/成果を関係者間で共有可能な環境の構築支援(情報共有のためのweb上のプラットフォーム構築検討他)
- JSPO、JOC、JPCの統括組織における主体的な教育推進体制の拡充、および傘下競技団体におけるサポートスタッフに対する教育体制拡充。これら体制の連携による実効性の向上への支援
- 医学・薬学教育のモデルカリキュラムへの掲載を踏まえた、国家資格取得後のリカレント教育等の継続的な研修機会の確保。薬学領域においてはスポーツ薬学の視点からの知識習得機会の確保
- 障害のあるアスリートおよびそのサポートスタッフへの教育の機会、様々な障害に応じた情報提供体制・内容の構築支援

(d) 研究活動

第3期計画のもとでの成果

《第3期計画 施策目標》

✓ ドーピングの防止に関する最先端研究を推進し、巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る。

【第3期計画 具体的施策】

ア 国は、JADA、大学・研究機関及び民間事業者等と連携し、最新の検査方法等の開発について研究活動を計画的に推進する。

【成果】

- スポーツ庁委託事業のもとで我が国の最先端研究開発技術と知見を活用した「ドーピング検査技術研究開発事業」を開催し、アンチ・ドーピング研究を実施。2022年度～2025年度までの研究実績複数年企画8件、単年企画5件。
- 「ドーピング検査技術研究開発事業」の遂行により、従前にはアンチ・ドーピング領域に接点の無かった研究機関、研究者がアンチ・ドーピング研究の遂行に携わる体制を構築した。
- WADA認定分析機関である(株)LSIメディエンスと連携し、分析技術の実効性を確保するための諸事業をスポーツ振興くじ助成金を受けて実施。(検査体制等の整備の再掲)
- 「ドーピング検査技術研究開発事業」により遂行されている様々な研究を基盤として、WADA科学研究資金を獲得(2件)するなど海外のアンチ・ドーピング機関から高い評価が寄せられている。WADA科学研究資金等の海外研究資金の獲得件数の増大を目指す。

(d) 研究活動

現状の課題等

- 「ドーピング検査技術研究開発事業」の事業規模拡充による更なる研究パートナーの拡充
- シンポジウムの定例的開催による海外研究機関および研究者との交流機会の継続、および国内研究パートナー獲得における周知拡大
- アンチ・ドーピング研究の世界的時流に係る情報収集体制の整備を含め、国内の研究事業遂行の主導的立場にあるJADA事務局の体制拡充
- 社会科学研究を含めた総合的アンチ・ドーピング研究遂行体制の拡充
- 分析機関における分析能力の鋭敏化に伴うコンタミネーション事例等の意図的ではない違反の発生。ならびに違反摘発類型・技法の複雑化(再掲)

第4期計画への期待事項

- 研究遂行のための財政支援の更なる拡充
- 研究遂行における実効性・柔軟性の確保、および研究パートナー組織の拡大のための、研究計画変更対応と研究資金の使途における柔軟性の拡大
- 研究領域の拡大を見据えた官民連携の充実
- アンチ・ドーピング研究の世界的時流の情報収集体制整備
- WADAが重要施策として位置づける科学研究への資金・知見・人材等における我が国からの貢献の継続・拡充



勝利を超える価値がある

私たちは信じる。

正々堂々と競いあう潔さを。

相手をリスペクトすることで生まれる友情や感動を。

まっすぐ挑戦しつづける、そこに、

自分や、仲間や、社会さえ変える力があることを。

さあ、すべては、私たちの中にある

フェアネスの心からはじまる。

スポーツのフェアネスが、社会のフェアネスを支えるために。

JADA 公益財団法人 日本アンチ・ドーピング機構
Japan Anti-Doping Agency